

平成27年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター			担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課経済調査室		田邊 貴紀		
会計区分	一般会計			政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争政策研究センター(CPRC)は、足元の施策実施に役立てるという観点のもとより、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	25.2	22.4	23.4	22.1			
		補正予算	▲0.8	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	24.4	22.4	23.4	22.1	0		
	執行額		21.5	18.5	19.8				
	執行率 (%)		88%	83%	85%				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		共同研究の実施やイベントの開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な指標を設定することは困難であるため。			定性的な成果目標は、経済学者、法学者及び公取委職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること及び公開セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進を図ることである。 平成24～26年度においては、11の競争政策に関するテーマについて共同研究を実施し、24、25年に実施したものについては、研究成果として、報告書をホームページで公表した。また、毎年度公開セミナーを3回及び国際シンポジウムを1回開催したところ、参加者の満足度はいずれの回とも高く、参加者にとって参考となるものだったといえる。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
		競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナーを過去5年間の平均と同等又はそれを上回る程度で実施	公開セミナーの開催回数	実績	回	3	3	3	
				目標値	回	3	3	3	3
				達成度	%	100%	100%	100%	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進により事業者等に対する競争政策の定着を図る	公開セミナーにおける参加者の満足度(※アンケートにおいて公開セミナーの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合)	実績	%	93.5	83.2	92.6	
				目標値	%	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	

		代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	同上			国際シンポジウムにおける参加者の満足度(※アンケートにおいて国際シンポジウムの内容について、「大変参考になった」を5,「参考になった」を4,「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果,「5」又は「4」と回答した参加者の割合)		実績	%	87.1	98.5	96.8	
						目標値	%	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	公開セミナーの開催回数	活動実績	回	3	3	3					
		当初見込み	回	3	3	3	3				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際シンポジウムの開催回数	活動実績	回	1	1	1					
		当初見込み	回	1	1	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	公開セミナーの開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	62,657	194,695	347,136	245,333				
		計算式	円/回	187,971/3	584,086/3	1,041,408/3	736,000/3				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	国際シンポジウム開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	3,829,916	3,422,923	4,429,339	4,830,000				
		計算式	円/回	3,829,916/1	3,422,923/1	4,429,339/1	4,830,000/1				
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		7.2								
	職員旅費		0.1								
	委員等旅費		6.3								
	外国人招へい旅費		2.4								
	経済実態等調査費		6.1								
計		22.1	0								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	昨今競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。また、共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	競争政策の企画・立案、独占禁止法の運用は、経済学に理論的基礎を置いており、政策に適切に応用していく上では、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な協働のプラットフォームを整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公開セミナー、国際シンポジウム等の講演者に対し、旅費及び謝金を支払っているところ、その金額は、規則・統一単価に基づいたものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	随意契約に当たっては、支出を必要最低限とするために、民間業者と交渉を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	複数の競争政策に関するテーマについて、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を実施し、研究成果を公表している。また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナー及び国際シンポジウムを開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	公開セミナー及び国際シンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等となっている。また、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を数本実施し、研究成果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	共同研究報告書はホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、競争政策に関する検討の場においても参考にされるなど積極的に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	競争政策研究センターは、競争政策の企画、立案及び強化を行う上での理論的・実証的基礎を強化する観点はもちろんのこと、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信をすることで、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の増進を図っている。 競争政策研究センターは、その活動の成果物が公正取引委員会の実務で活用されるとともに、社会的にも多くの関心が寄せられるなど、外部の研究者、実務家及び公正取引委員会職員との協働のプラットフォームとして十分に機能しており、有効な取組であることから、引き続き実施する。		
	改善の方向性	今後も、共同研究の成果の概要や講演概要の専門誌への掲載等により積極的な情報発信を行うほか、国内外の学会等において研究成果を紹介する機会を設けることにより独占禁止法の運用の実情に根差した研究成果の普及を図り、併せて、学者等にとって当センターの活動に参加するインセンティブを高める。 また、公開セミナー等のテーマ選定に際しては、引き続き事業者や実務家等の関心が高く、かつ、競争政策上重要なテーマの選定に重点を置く。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	③(6)	平成23年度	⑩	平成24年度	⑤
平成25年度	④	平成26年度	④		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公正取引委員会
19.8百万円

競争政策研究センターの運営

A. 競争政策研究センター
所長・研究官・有識者(33名)
11.1百万円

検討会への参加等

【随意契約】

B. 民間事業者(12社)
3.1百万円

共同研究に必要な備品・
文献等の納入, 翻訳業務

C. 公正取引委員会職員
(5名)
0.2百万円

経済法研究会又は共同
研究報告会への出席

【出席依頼】

D. 国際シンポジウム・
公開セミナー講演者
(9名)
2.5百万円

国際シンポジウム・公
開セミナーでの講演

【随意契約】

E. 民間事業者(8社)
2.9百万円

国際シンポジウムにおける
会場提供, 国際シンポジウ
ム・公開セミナーにおける
同時通訳・テーブル起こし等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.競争政策研究センター所長・研究官・有識者			E.民間事業者		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	交通費等	1.5	その他	国際シンポジウム開催経費(会場借料, 意見交換会費用等)	1.8
謝金	謝金	1.1			
計		2.6	計		1.8
B.民間事業者			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.公正取引委員会職員			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	交通費等	1.4			
計		1.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.5		
2	個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.5		
3	個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.7		
4	個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1		
5	個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.7		
6	個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
7	個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
8	個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
9	個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
10	個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士経済	共同研究に係るデータの購入	0.9		
2	(株)トランス・アジア	共同研究等に係る翻訳業務	0.7		
3	(株)和幸印刷	共同研究報告書印刷	0.4		
4	(株)ライトストーン	統計解析ソフトのアップデート	0.4		
5	ユサコ(株)	論文データベースの利用料	0.3		
6	(株)三省堂書店	共同研究に係る書籍の購入	0.1		
7	マスワークス合同会社	ソフトウェアの保守サービス	0.1		
8	(株)グローヴァ	セミナーにおける逐次通訳	0.1		
9	(株)紀伊國屋書店	共同研究に係る書籍の購入	0.1		
10	(株)KADOKAWA	共同研究に係る書籍の購入	0		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	共同研究に係るヒアリング	0.1		
2	個人B	共同研究に係るヒアリング	0.1		
3	個人C	共同研究に係るヒアリング	0.1		
4	個人D	共同研究に係るヒアリング	0		
5	個人E	共同研究に係るヒアリング	0		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際シンポジウム講演者	1.4		
2	個人B	国際シンポジウム講演者	0.7		
3	個人C	国際シンポジウム講演者	0.1		
4	個人D	公開セミナー講演者	0.1		
5	個人E	公開セミナー講演者	0		
6	個人F	公開セミナー講演者	0		
7	個人G	国際シンポジウム講演者	0		
8	個人H	国際シンポジウム参加者	0		
9	個人I	公開セミナー講演者	0		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市センターホテル	国際シンポジウムの会場提供	1.7		
2	(株)サイマル・インターナショナル	公開セミナー及び国際シンポジウムにおける同時通訳	0.5		
3	イノカンファレンスセンター	公開セミナーの会場提供	0.2		
4	(財)日本航空協会	公開セミナーの会場提供	0.2		
5	(株)サウンド・クロップ	公開セミナー及び国際シンポジウムにおけるテープ起こし	0.1		
6	(株)トランス・アジア	国際シンポジウムの講演資料に係る英訳	0		
7	東京反訳(株)	公開セミナーにおけるテープ起こし	0		
8	(株)オーキッド	公開セミナー講演者への飲料水の提供	0		

平成27年度行政事業レビューシート（

公正取引委員会

）

事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議			担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	経済取引局調整課		片桐 一幸		
会計区分	一般会計			政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における社会的・経済的情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行っている。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の事前評価の知見を有する有識者を招いて検討を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1.5	1.3	1.4	1.3			
		補正予算	▲0.1	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1.4	1.3	1.4	1.3	0		
	執行額		0.3	0.6	1.3				
	執行率(%)		21%	46%	90%				
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		政府規制・公的制度、競争評価等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な指標を設定することは困難。			検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。24～26年度において、保育や公的再生支援について競争政策の観点から有効かつ適切な提言が得られ、また、競争評価の手法等の検討を通じて競争評価の内容のより一層の向上に寄与したため、競争的な市場環境の創出に一定程度貢献できたと考えられる。				
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
		検討会議により得られた提言を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起することによって競争的な市場環境を創出する。	公正取引委員会ウェブサイトにおける提言へのアクセス数	実績	回	-	-	8,004	
				目標値	回	-	-	3,000	5,000
	達成度			%	-	-	266.8%		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		検討会議の開催回数	活動実績	回	3	5	8		
			当初見込み	回	7	7	7	7	
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
検討会議開催に係る費用／開催回数		単位当たり コスト	円	96,717	119,118	156,952	184,000		
		計算式	円/回	290,152/3	595,590/5	1,255,612/8	1,288,000/7		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5							
	委員等旅費	0.6							
	経済実態等調査費	0.2							
計	1.3	0							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成26年度においては、競争政策の観点から公的再生支援について考え方を整理した。これによって、公的再生支援による関連する市場の競争への影響を最小限のものとすることにつながり、ひいては競争的な市場環境の創出という国民・社会のニーズにも合致するものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府規制及び競争政策は国が所管するものであり、競争政策の観点から政府規制等について見直しのための検討を行うことは、これらを所管しない地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	速記録作成については法務省との共同調達による年間契約を、同時通訳及び会議室の提供については複数社による価格比較をそれぞれ行うことにより、競争性の確保を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。また、速記録作成、同時通訳及び会議室の提供については上記のとおり調達に当たって競争性を確保しており、価格は妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出は会員への旅費、謝金、速記録作成、同時通訳及び会議室の提供のみであり、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	経済実態等調査費の支出に当たっては、コスト削減のためより安価の調達先を確保するよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度において、代替指標の実績は目標値を大幅に上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論が行われることにより、個別の意見聴取等其他の方法に比べて効果的に意見聴取ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度は当初見込みを上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である提言は公表し、関係行政機関のほか広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	有識者を交えて議論した結果、より充実した検討を行うことができ、その成果を報告書として公表することにより、競争的な市場環境の創出に役立ったと評価できる。成果目標と対比しても、達成度は概ね上昇傾向にある。したがって、引き続き、来年度以降も事業を実施する。		
	改善の方向性	引き続き、競争環境を整備するため、今後成長が期待される分野等について、競争政策の観点から調査等を行うよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	③(7)	平成23年度	⑪	平成24年度	⑥
平成25年度	⑤	平成26年度	⑤		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公正取引委員会
1.26百万円

〔 会議の運営 〕

【出席依頼】

A.有識者等(14名)
0.65百万円

〔 会議の出席 〕

【一般競争入札(※)】

B.(株)会議録研究所
0.30百万円

〔 速記録の作成 〕

【随意契約】

C.(株)サイマル・インターナショナル
0.20百万円

〔 会議における同時通 〕

【随意契約】

D.(株)スペースユース
0.11百万円

〔 会議室の提供 〕

(※)法務省との共同調達による年間契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議への出席	0.1	－	－
2	個人B	会議への出席	0.1	－	－
3	個人C	会議への出席	0.1	－	－
4	個人D	会議への出席	0.1	－	－
5	個人E	会議への出席	0.1	－	－
6	個人F	会議への出席	0.1	－	－
7	個人G	会議への出席	0.1	－	－
8	個人H	会議への出席	0	－	－
9	個人I	会議への出席	0	－	－
10	個人J	会議への出席	0	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社会議録研究所	速記録の作成	0.3	3 (共同調達)	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	会議における同時通訳	0.2	随意契約	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スペースユース	会議室の提供	0.1	随意契約	－